



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年11月2日

上場会社名 株式会社 タクミナ

上場取引所 大

コード番号 6322 URL <http://www.tacmina.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 山田信彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 吉田裕

TEL 06-6208-3971

四半期報告書提出予定日 平成23年11月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	3,188	0.9	259	38.8	251	50.1	136	39.1
23年3月期第2四半期	3,158	13.2	187	—	167	—	98	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	22.01	21.97
23年3月期第2四半期	15.83	15.81

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
24年3月期第2四半期	7,205	—	3,875	—	53.7	624.29
23年3月期	7,244	—	3,826	—	52.7	616.51

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 3,867百万円 23年3月期 3,817百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	18.00	18.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

24年3月期(予想)配当金の内訳 普通配当 15円00銭 記念配当 3円00銭

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,800	4.0	570	19.3	560	18.7	300	7.9	48.43

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、3ページ【2. サマリー情報(その他)に関する事項(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用】をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、3ページ【2. サマリー情報(その他)に関する事項(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示】をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期2Q	6,440,450 株	23年3月期	6,440,450 株
24年3月期2Q	245,183 株	23年3月期	247,983 株
24年3月期2Q	6,193,971 株	23年3月期2Q	6,192,467 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間のわが国経済は、東日本大震災による一時的な景気の落込みがあったものの、企業の生産活動や個人消費については、回復の兆しが見えました。その一方で、円高の進行による輸出企業への影響や欧米経済の低迷、新興国のインフレ圧力の高まりなどを背景に、景気の先行きは依然として不透明な状況が続きました。

こうした状況のもと、当社は、震災による企業の生産活動や設備投資の停滞による影響も大きく受けることなく、サプライチェーンの回復に向けた需要の取込みも含め、プラントメーカーを中心にポンプやタンクの受注を伸ばすことができました。

主力の定量ポンプでは、海外向けの水処理プラント用小型汎用ポンプが好調で、大口案件が増えたことに加え、震災復旧に伴う官庁や民間向けの緊急需要が実績に貢献しました。

とりわけ、高付加価値商品の「スムーズフローポンプ(高精密ダイヤフラムポンプ)」が、タブレットPCやスマートフォンなどの市場拡大を受け、光学フィルムや電子材料の業界向けで好調でした。

ケミカル移送ポンプは、「ムンシュポンプ(高耐蝕ポンプ)」が振るわなかったものの、汎用的なエアクションポンプが伸びたことに加え、震災復旧に伴うマグネットポンプの需要が発生したことから、全体として増収となりました。

計測機器及び装置は、前年同期比27.9%の減収となりましたが、これは、前年同期に太陽電池製造設備向け装置の大型物件が計上されたことの反動によるものです。

流体機器についても、前年同期のような大型装置物件の計上がなく、前年同期比では減収となりました。

また、ケミカルタンクは、震災復旧需要などもあり、水処理プラント用大型タンクが好調でした。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は31億88百万円(前年同期比0.9%増)と増加しました。利益面は、売上高は微増ながら付加価値の高い定量ポンプの売上構成比率が上がったことにより全体の粗利率を押し上げ、売上総利益は13億6百万円(前年同期比3.2%増)と増えました。加えて、販売費及び一般管理費の減少もあり、営業利益は2億59百万円(前年同期比38.8%増)、経常利益は2億51百万円(前年同期比50.1%増)、四半期純利益は1億36百万円(前年同期比39.1%増)とそれぞれ増益となりました。

品目別販売実績は次のとおりであります。

【品目別販売実績】

品目別	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
定量ポンプ	1,531	48.5	1,648	51.7	116	7.6
ケミカル移送ポンプ	258	8.2	293	9.2	35	13.7
計測機器・装置	749	23.7	540	17.0	△209	△27.9
流体機器	268	8.5	243	7.6	△24	△9.3
ケミカルタンク	207	6.6	272	8.6	64	31.2
その他	142	4.5	189	5.9	47	33.0
合計	3,158	100.0	3,188	100.0	29	0.9

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べて39百万円減少し、72億5百万円となりました。

流動資産は1億37百万円減少し、44億81百万円となりました。主な増減内訳は、現金及び預金の増加3億44百万円、売上債権の減少3億10百万円、短期所有の有価証券の減少2億50百万円、棚卸資産の増加37百万円であります。

固定資産は98百万円増加し、27億23百万円となりました。主な増減内訳は、新工場建設工事に伴う建設仮勘定の増加1億68百万円、投資有価証券の減少83百万円であります。

負債につきましては、前事業年度末に比べて88百万円減少し、33億29百万円になりました。

流動負債は1億11百万円減少し、19億85百万円となりました。主な増減内訳は、未払法人税等の減少55百万円であります。

固定負債は22百万円増加し、13億43百万円となりました。主な増減内訳は、役員退職慰労引当金の減少2億9百万円と長期未払金の増加2億32百万円であります。

また純資産は、前事業年度末に比べて49百万円増加し、38億75百万円となりました。主な増加内訳は、四半期純利益1億36百万円から配当金92百万円を差引いた利益剰余金の増加43百万円あります。

以上の結果、自己資本比率は1.0ポイント上昇し53.7%となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

詳細につきましては、平成23年10月24日に公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」を参照下さい。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算…………… 当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(有形固定資産の減価償却の方法の変更)

当社は、建物(附属設備を除く)の減価償却方法について、従来定率法によっておりましたが、第1四半期会計期間から、将来にわたり定額法に変更いたしました。

この変更は、新工場の建設を契機として建物の使用状況の見直しを行った結果、長期安定的な使用により、その投資効果が平均的に発生すると見込まれるとともに、修繕費等の設備維持コストも每期平均的に発生しているため、減価償却方法を定額法に変更することで、より合理的な費用配分を行うためであります。

これにより、従来の方と比べて、当第2四半期累計期間の減価償却費が4,216千円減少し、営業利益、経常利益および税引前四半期純利益はそれぞれ4,056千円増加しております。

(3) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(役員退職慰労引当金)

当社は、平成23年4月22日開催の取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、平成23年6月17日開催の第35回定時株主総会において、役員退職慰労金の打ち切り支給を決議いたしました。これにともない、役員退職慰労引当金を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分については、固定負債の長期未払金へ計上しております。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	681,798	1,026,447
受取手形及び売掛金	2,908,582	2,598,390
有価証券	377,298	126,375
商品及び製品	63,379	61,729
仕掛品	2,690	2,673
原材料及び貯蔵品	445,316	484,392
その他	142,693	184,259
貸倒引当金	△3,089	△2,841
流動資産合計	4,618,669	4,481,427
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	460,416	442,014
機械及び装置(純額)	68,254	67,859
土地	609,568	609,568
その他(純額)	197,719	391,750
有形固定資産合計	1,335,958	1,511,191
無形固定資産	69,070	68,957
投資その他の資産		
投資有価証券	591,544	507,641
関係会社株式	3,000	3,000
その他	628,409	635,627
貸倒引当金	△2,140	△2,467
投資その他の資産合計	1,220,813	1,143,801
固定資産合計	2,625,842	2,723,950
資産合計	7,244,511	7,205,377
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,271,318	1,270,275
短期借入金	188,000	200,000
未払法人税等	153,787	98,272
賞与引当金	178,170	182,000
その他	305,718	235,246
流動負債合計	2,096,993	1,985,794
固定負債		
長期借入金	400,000	400,000
再評価に係る繰延税金負債	43,024	43,024
退職給付引当金	668,889	660,824
役員退職慰労引当金	209,442	—
長期未払金	—	232,837
その他	—	7,212
固定負債合計	1,321,356	1,343,898
負債合計	3,418,350	3,329,693

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	892,998	892,998
資本剰余金	731,659	731,784
利益剰余金	2,293,042	2,336,512
自己株式	△123,809	△122,411
株主資本合計	3,793,890	3,838,884
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,982	23,948
繰延ヘッジ損益	—	△20
土地再評価差額金	4,833	4,833
評価・換算差額等合計	23,815	28,761
新株予約権	8,455	8,039
純資産合計	3,826,161	3,875,684
負債純資産合計	7,244,511	7,205,377

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	3,158,448	3,188,126
売上原価	1,891,805	1,881,295
売上総利益	1,266,643	1,306,830
販売費及び一般管理費	1,079,409	1,047,005
営業利益	187,234	259,824
営業外収益		
受取利息	4,316	3,020
受取配当金	3,928	3,309
投資有価証券売却益	1,928	—
受取保険金	—	4,065
その他	4,980	3,648
営業外収益合計	15,153	14,043
営業外費用		
支払利息	4,544	4,275
売上割引	1,995	2,070
投資有価証券売却損	—	2,175
投資有価証券評価損	17,871	5,887
為替差損	8,409	3,069
その他	2,237	5,155
営業外費用合計	35,058	22,633
経常利益	167,329	251,234
特別利益		
新株予約権戻入益	—	270
貸倒引当金戻入額	497	—
特別利益合計	497	270
特別損失		
固定資産除売却損	539	53
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	976	—
役員退職慰労金	—	21,167
特別損失合計	1,515	21,220
税引前四半期純利益	166,311	230,284
法人税等	68,300	93,927
四半期純利益	98,011	136,357

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。